

国としてカーボンプライシングの議論をリードする必要があることなどの観点を踏まえつつ、中長期にわたる時間軸の中で予見可能性の高い「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化の検討を進め、速やかに結論を得る。その際、現下のエネルギー情勢等を踏まえて施行までに一定の期間を設けること、代替技術のイノベーション、中小企業をはじめとする事業者の脱炭素化に向けた円滑な移行等に関する配慮を行う。グリーントランスフォーメーション(GX)に向けた各種政策と一体として、我が国産業の競争力強化や国内外の脱炭素市場の獲得を実現する。

○税制全体のグリーン化

平成24年10月から施行されている「地球温暖化対策の

ための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等について、グリーン化の観点から「当分の間税率」を維持する。

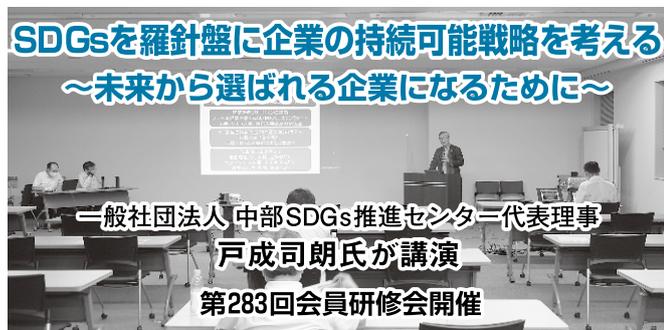
(自動車環境対策)

地球温暖化対策・公害対策の一層の推進、汚染者負担の性格を踏まえた公害健康被害補償のための安定財源確保の観点から、車体課税の一層のグリーン化を推進する。

◇個別のグリーン化措置

○低公害自動車の燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置(固定資産税)【拡充・延長】

(日本自動車会議所まとめ)



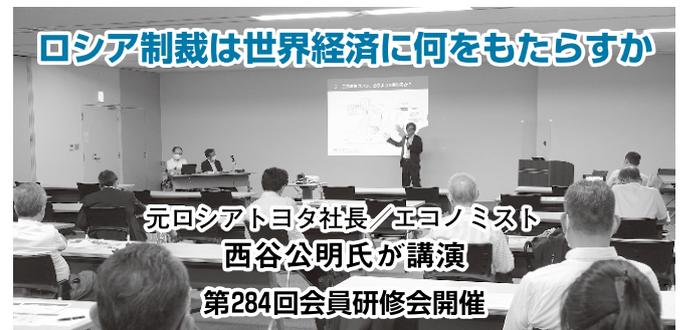
日本自動車会議所は6月29日、東京都港区の日本自動車会館で第283回会員研修会を開催し、一般社団法人中部SDGs推進センター(名古屋市)代表理事の戸成司朗氏が「SDGsを羅針盤に企業の持続可能戦略を考える～未来から選ばれる企業になるために～」をテーマに講演しました。会場では新型コロナウイルス感染対策を引き続き実施、リモート配信も併用し、全国から約60名が参加しました。



戸成 司朗氏

講演では、戸成氏は企業の成長性について「ESG(環境・社会・ガバナンス)経営」の視点で評価する必要があると指摘。成長性の高い環境、健康、安全、エネルギーなどの分野へ「重点的に挑戦をしているかが問われている」と強調しました。また日本政府や自動車業界が進める脱炭素社会に向けた取り組みなどに期待を示しつつ、SDGsは「企業経営の未来指標で、ビジネスチャンスの宝庫」と訴えました。

最後に、企業はパーパス(存在意義)を明確にするときであり、「SDGsを羅針盤に構造改革を経営戦略まで落とし込み、『SDGsもどきのやったふり宣言』をしないことが重要」と強く主張しました。



日本自動車会議所は7月26日、東京都港区の日本自動車会館で第284回会員研修会を開催しました。会場では新型コロナウイルス感染対策を引き続き実施、リモート配信も併用し、全国から約80名が参加しました。今回は「ロシア制裁は世界経済に何をもたらすか」をテーマに、講師にはロシア・ウクライナ情勢に詳しい元ウクライナ大使館専門調査員、元ロシアトヨタ社長で、エコノミストの西谷公明氏を迎えました。



西谷 公明氏

講演では、ロシアが2月にウクライナへ軍事侵攻し、戦争が長期化している影響を受け、エネルギー価格高騰をはじめ国内外の経済が混乱する中、現地の経験談や最新情報などを交えながら解説。西谷氏は、欧米等が行っているロシアへの経済制裁について「(自動車などの)輸入が激減し、経済活動の『強制的縮小』を招いている」などと指摘した上で、ロシア経済の今後に触れ「貿易関係など中国経済に従属しており、中国との接近が加速するとみている」と強調しました。

ロシア・ウクライナ戦争の先行きに対しては「プーチン大統領はすぐ終わると思っていただろうが、簡単に終息せず、戦争や制裁は長く続くのではないか」との見方を示しました。